

# 経済・財政一体改革について

---

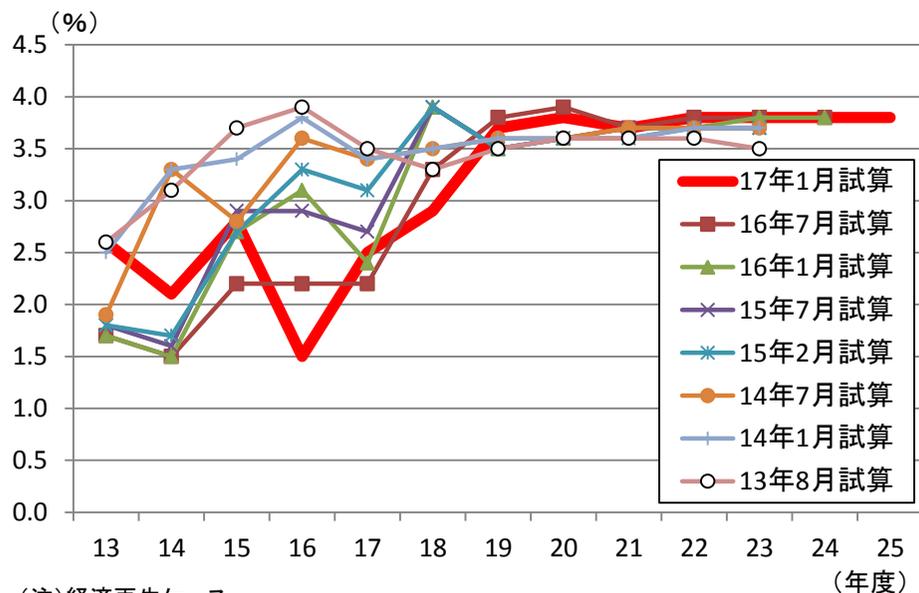
(株)大和総研 主席研究員  
(パブリックポリシーリサーチ担当)

鈴木 準

2017年2月16日

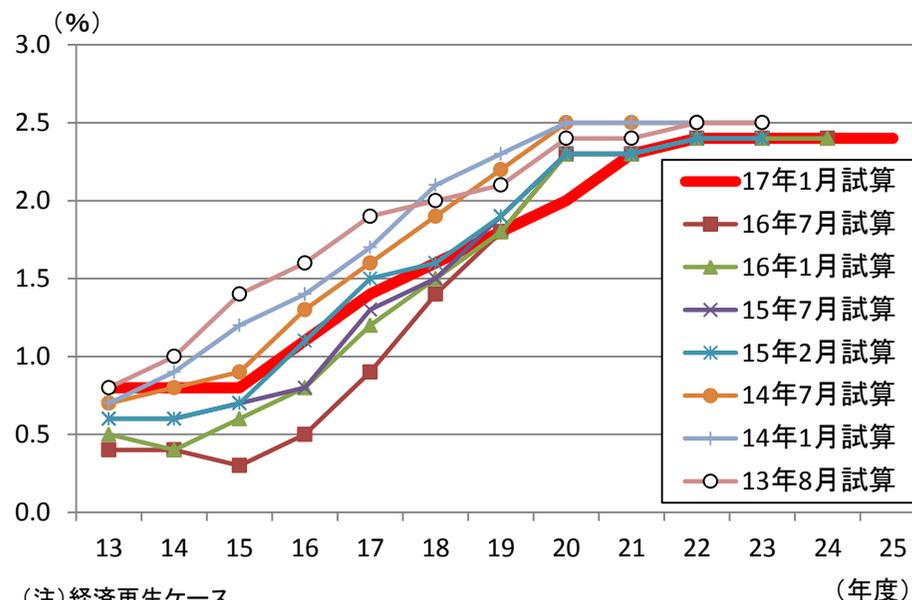
# 内閣府「国民経済計算」「中長期の経済財政に関する試算」にみる経済成長率

## 名目GDP成長率



(注) 経済再生ケース。  
 (出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」各時点版より大和総研作成

## 潜在成長率



(注) 経済再生ケース。  
 (出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」各時点版より大和総研作成

### ■ 2013Q1～2016Q4における経済成長率(年率)

- ・ 実質GDP: 1.3%、実質GNI: 1.8%(実質GDI: 1.8%)
- ・ 名目GDP: 2.3%、名目GNI: 2.4%

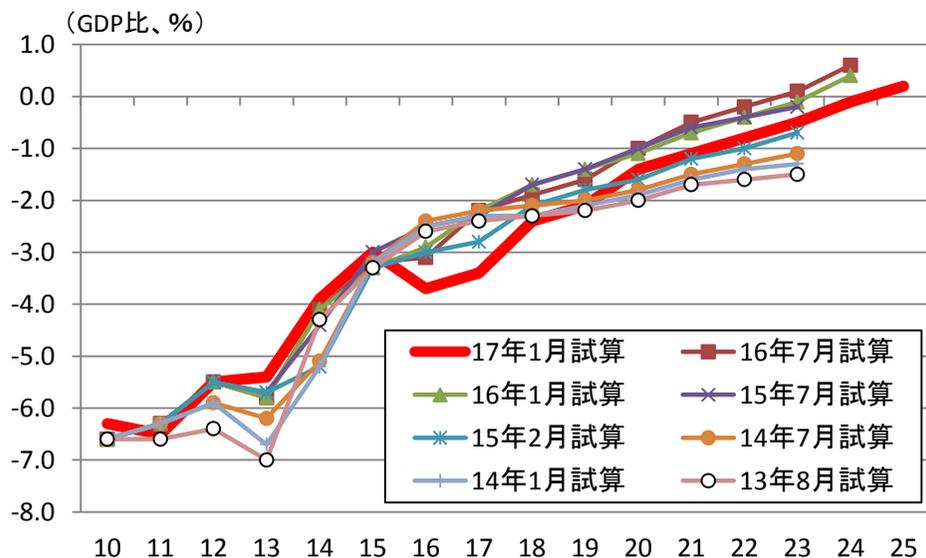
### ■ 長期的な目標には届いていないが、それ以前と比べて経済活力が高まってきたことは間違いない。

### ■ 問題は、現在の状況が「循環的なものなのか、構造的なものなのか」、「内生的なものなのか、外生的なものなのか」、「名目的なものなのか、実質的なものなのか」。

### ■ 統計基準の大改訂があった直近試算を別にすれば、潜在成長率の上昇は後ずれしている。

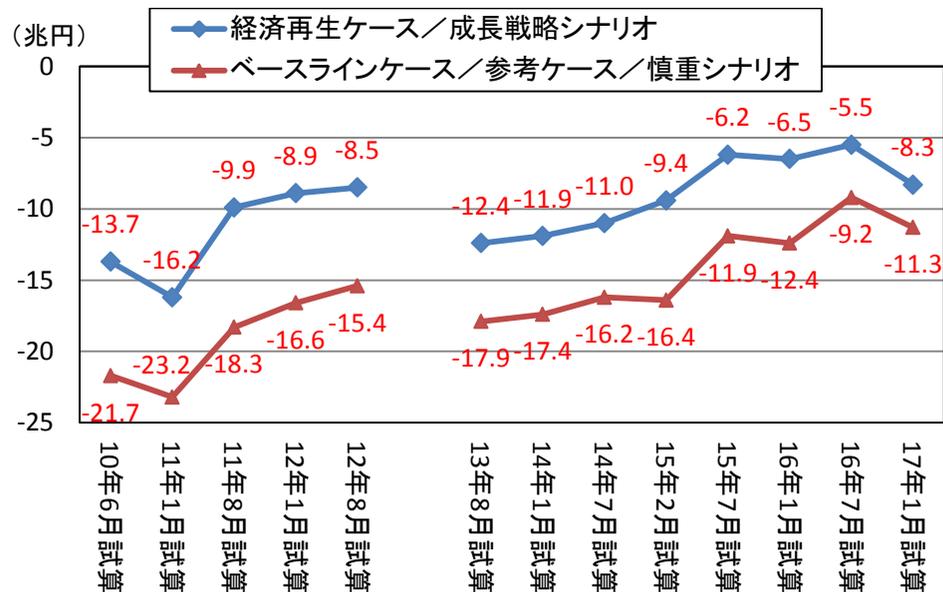
# 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」にみる基礎的財政収支

## 国・地方の基礎的財政収支



(注) 経済再生ケース。復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。  
 (出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」各時点版より大和総研作成

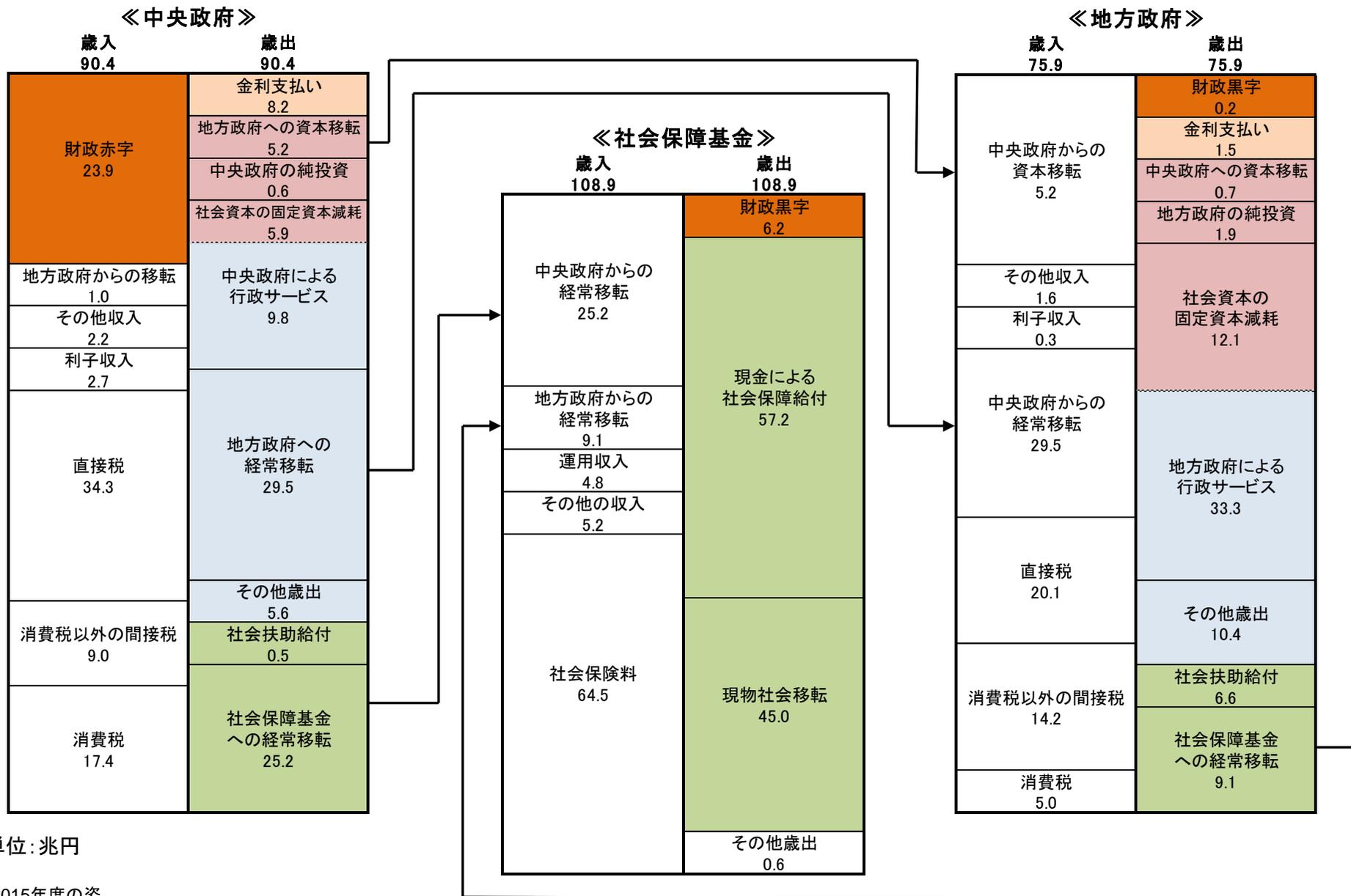
## 2020年度における基礎的財政収支(名目額)



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」等の各時点版より大和総研作成

- 基礎的財政収支のトレンドとして、2015年度までは想定シナリオ通りかそれ以上の改善(PB赤字の対10年度比半減目標達成)。「旧・第二の矢」が打たれた2013年度も収支悪化はみられず。
- 足下の2016～17年度で収支改善が停滞。集中改革期間における取組みの成果が今後どの程度現れていくか、見極める必要。
- 2020年度時点で残るPB赤字が直近試算で拡大した(いっそうの改革推進が求められている状況)。ただ、要調整幅は、最近の試算になるにつれて傾向的には縮小してきている。

# 各改革事項は、財政構造の中のどの部分にどのように効いてくるのか



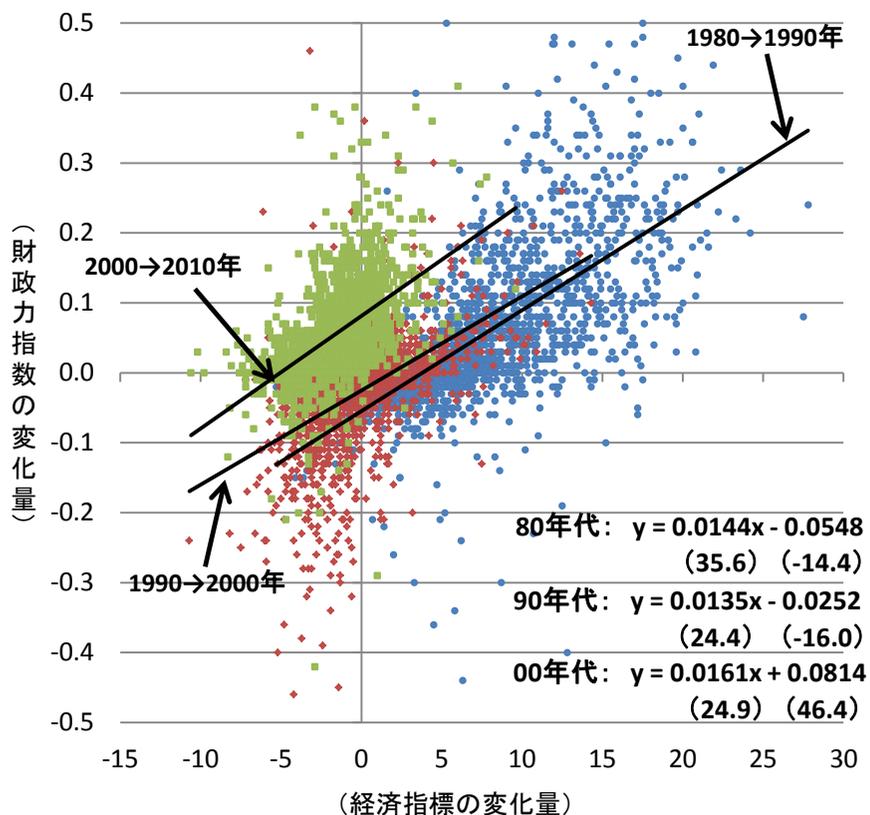
単位: 兆円

(注) 2015年度の姿

(出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

# 期待される「見える化」の徹底と拡大

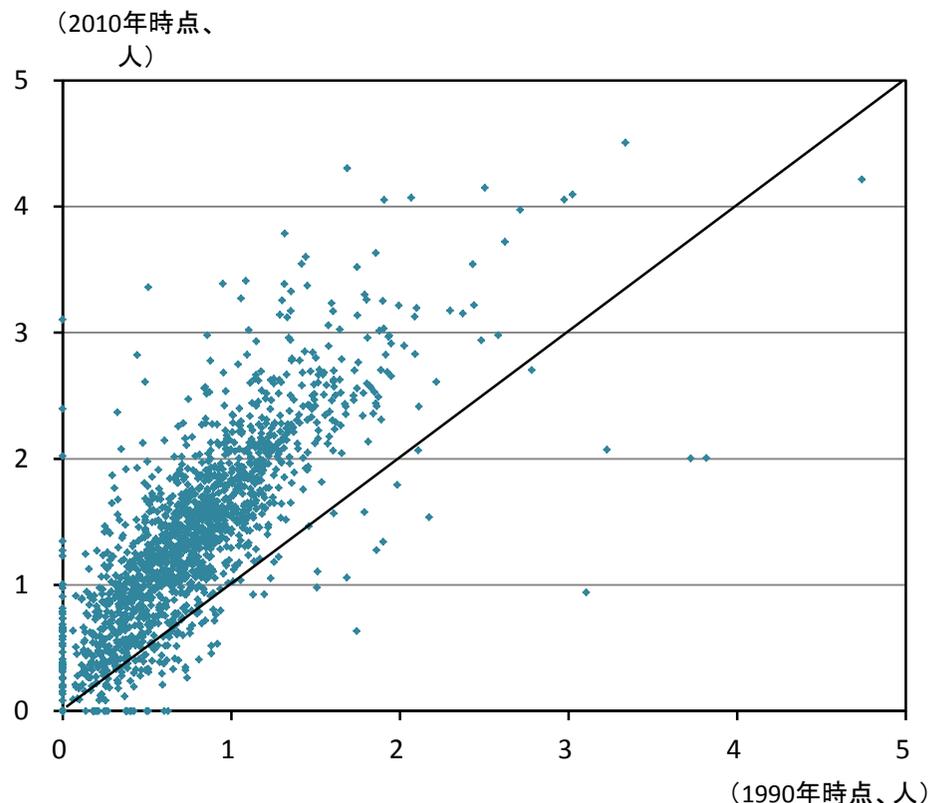
## 経済と財政(市町村)



(注) 財政力指数の変化が0.5超もしくは▲0.5未満の市町村は特殊例であるとみなし、データプールから除外している。経済指標は、財政力指数、農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業員数、納税義務者1人当たり課税対象所得を合成した指標で内閣府が作成しているもの。

(出所) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」より大和総研作成

## 人口当たり薬剤師数の状況(市町村)



(注) 人口1000人当たり。5人以上の市町村は表記していない。

(出所) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」より大和総研作成

- **経済と財政の一体的改革を、頑張る地方・地域、保険者などが報われるやり方で進める必要。カギは、地域差が改革のダイナミズムを生む好循環を作ること。**

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。